

# 地域企業の持続性に関する グローバル・ガバナンス論的国際経営研究

～大分を中心とした産官学民の連携による地域貢献のための共同研究事業～（2年目）

中道 眞

Makoto NAKAMICHI

本研究は、大分の地域に根差した企業がゴーイング・コンサーン（持続企業）として、安定した企業経営をおこなうために必要な条件を探ることを目的に初年度を「平成26年度特別強化事業（別府大学GP）」としてスタートし、今年度は2年目の研究を実施した。

本研究の問題意識は、現代の経済におけるグローバリゼーションといわれている国境を超えた市場統合が、一般に流布しているようなフラット（flat）でボーダーレス（borderless）であるという誤った現状認識が、地域企業の経営を困難に追い込んでいることにある。実際の国境を超えた市場統合は、セミ・グローバリゼーション（Semi-globalization）という「でこぼこ尖った（spiky）」状態であり（Ghemawat, Pankaj (2003) *Semiglobalization and International Business Strategy, Journal of International Business Studies*, 34, pp. 138-152.）、この経営環境が地域企業の経営に影響を強く与えているのである。その影響とは、地域企業をはじめとした中小企業の多様な国際化への対応である。この影響は既存の企業に限らず、政府・行政、大学、NPOなどのCSO（市民社会組織）、そして昨今話題となっている地方創生や創業支援とも密接に関わっている。

ところで、グローバリゼーションあるいはグローバリズムという言葉が近年よく使われるようになってきき、そもそもグローバル（global）とは、全世界（all parts of the world ; world-wide）と同義の言葉で地球を意味する言葉である。経済に関するグローバリゼーションについて、ノーベル経済学賞受賞者のスティグリッツ氏は「通信・輸送コスト、そしてモノと生産要素への不自然な障壁が減少することが、世界経済のより緊密な統合を促している。グローバルリゼーションとは、モノやサービスだけでなく資本や知識の、そしてより小規模だがヒトの移動性を意味する。グローバリゼーションは、市場の統合だけでなく、グローバル市民社会の出現ももたらす」と説明している（Stiglitz,

Joseph E. (2003) "Globalization and Development," Held, D. & Archibugi, M.K., *Taming Globalization : Frontiers of Governance*, Polity Press/Stiglitz, p. 51)。

このような経済的統合、特に市場の統合が全世界的に進んでいることは確かであろうが、問題はその統合が不均一なことである。より正確には、統合は北米・西欧・東アジアの3つの地域にほぼ集中しており、その他アフリカなど、地球上（グローバル）の大部分は含まれていない。大筋合意で進んでいるTPP（環太平洋パートナーシップ）はアジア太平洋地域における市場統合の典型である。一方で、地球温暖化やウイルス、テロなど全世界的な対応が必要な問題に対して、世界政府が存在しないため、解決が困難な状況となっている。このような世界に対して、グローバル・ガバナンス論が議論されている。グローバル・ガバナンス論とは、世界の諸国家や非国家組織が世界政府をもつことなしに、地球上の諸問題を解決していくためには、いかなるグローバルな秩序を形成していくことが必要であるかをめぐる議論のことである（大芝亮（2010）「ガヴァナンス」田中明彦他編『新・国際政治経済の基礎知識[新版]』有斐閣、p. 254）。

このような不安定な状況の中で、企業が経営を国際化するためには大きなリスクがあり、そのリスクに対応できる規模や人材などの能力が都市部大企業と比較して低い地域企業が、安定的に継続して経営することが非常に困難となってきているのである。そのため、模索されている方法の一つが、地域企業同士や産官学民などが協力・連携することである。

以上のような問題意識と現状の中で、本研究では昨年度から引き続き、産官学民の組織を訪問して連携のための調査、学会や研究会での報告および論文等を発表した。

本年度は主として、三和酒類株式会社日田蒸留所、株式会社マリンパレス（本社、津久見イルカ島）、ASUSTeK Computer Inc 台湾本

社、森永台湾工場、JTB台湾、由布合成化学株式会社大分工場、Walk Japan Ltd.、株式会社おおよま夢工房、株式会社コスモテック本社、マニー株式会社本社、Terra Motors株式会社本社、マルダイフレッシュフーズ株式会社本社、日プラ株式会社本社、オムロン株式会社本社、高見株式会社本社、近畿日本鉄道株式会社本社などの企業関連、大分県商工労働部商工労働企画課、大分県東京事務所、別府市企画部、杵築市農村文化体験交流館すずめの楽校、姫島村、京都市(産業戦略監)などの行政関連、大分大学経済学部および産学官連携推進機構、沖縄国際大学産業情報学部企業システム学科、龍谷大学社会科学研究所京都産業学センターなどの大学関連、日本貿易振興機構(ジェトロ)大分、同茨城貿易情報センター、一般社団法人大分県貿易協会、公益財団法人おおいた共創基金、公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団おおいた国際交流プラザ、JICA デスク大分、ベンチャープラザin大分、社会福祉法人太陽の家、公益財団法人交流協会台北事務所、田村展康法律事務所、NPO 法人グローバル人材開発センターなどのCSO(市民社会組織)関連といった大分を中心とした産官学民へ訪問調査等を実施した。以上の関係各組織の方々へは訪問と研究調査へご協力を賜り、感謝を申し上げる。

また研究成果の一部を、本学国際経営学部・大分大学経済学部・立命館アジア太平洋大学国際経営学部の研究者で開催している大分三大学経営学研究会にて「国際中小企業におけるボーン・グローバル企業論」と題して、国際経営論における国際中小企業の位置づけと概念等について報告した。本号の論文「国際経営論に

おける『国際中小企業』の研究～ボーン・グローバル企業論の検討を中心に～」を参照されたい。また、龍谷大学社会科学研究所京都産業学センター地域産業政策プロジェクトにおける研究会において「大分・別府における地域産業政策と地域産業の実態」と題して、行政的視点から地域企業の永続性に向けて、昨今取り組まれている地方創生と関連して報告し、老舗的な企業が数多く存在する京都における地域企業の永続性に関する研究と比較するなどの新しい取り組みへの示唆を頂いた。

来年度は、東南アジア(ベトナム、タイ等)の日本における国際中小企業研究と京都産業・企業と大分との比較研究といった新しい取り組みを通じて、大分を中心とした産官学民の連携による国際経営研究を進める計画である。また具体的研究成果は、日本経営学会、龍谷大学社会科学研究所京都産業学センター共同研究、大分三大学研究会などにおいて順次発表を計画している。

最後に余談であるが、つい先日訪問調査をさせて頂いた別府市企画部の工藤将之部長との懇談にて、別府で見える虹についてお話を頂いた。関西出身の私は、ほぼ180度で美しく見える虹をハワイ島でしか見たことがない。しかも別府では時折、二重の虹を見ることができる。他の地域でも見ることができるかもしれないが、虹や地域企業のように、別府や大分では当たり前存在することから見過ごされている資源を、産官学民が連携して活用することによって、今後継続して地域が発展することを、多様な地域市民の一人として切に願って研究を継続していきたいと考えている。



NPO 法人グローバル人材開発センター主催  
産学官連携による  
第3回「グローバル人材フォーラム」の様子  
(2016年2月29日筆者撮影)



日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城情報センター  
の入る茨城県水戸合同庁舎  
(2016年2月3日筆者撮影)



日プラ株式会社本社工場のドバイメインパネル  
(世界最大の水槽におけるパネル)  
暴露テスト中の様子(2016年2月26日筆者撮影)



マニー株式会社本社ビルおよび工場  
(2016年1月26日筆者撮影)



杵築市農村文化体験交流館すずめの楽校での  
本学国際経営学部起業体験の様子  
(2015年11月23日筆者撮影)



姫島村車えびまつりでの  
本学国際経営学部学生と現地の方々  
(2015年10月25日筆者撮影)



Tera Motors 株式会社本社訪問時撮影の  
同社電動スクーター  
(2016年1月27日筆者撮影)



大分県東京事務所訪問時写真  
(2016年2月5日筆者撮影)